

日本共産党市議会報告

2015年12月定例市議会報告特集

12月定例市議会は、11月25日から12月14日までの20日間の会期で開かれ、市長から提案された補正予算・条例改正などの11議案、山口地区連合自治会から出された請願、平成26年度決算認定など可決し閉会しました。

日本共産党市会議員団は、市長提案の11議案の内、5議案に賛成し、6議案に討論で理由を述べて反対しました。水道事業、一般会計、特別会計などの決算認定についても問題点を指摘して反対しました。

12月議会で決まった予算・条例の 主な内容

一般会計の補正予算は約2億1千万円の増額で、加太にある「少年自然の家」を建て替えて青年や外国人も利用できる施設にするための設計費用7400万円、市街地ににぎわいや消費拡大につなげるためにベンチを置く事業1千万円、遊休建物の解体や施工を学び空家・空き店舗の再生・活用を図るためのスクール（セルフリノベーションスクール）開催費用500万円、特別養護老人ホームの備品購入などへの補助に8100万円などとなっています。

債務負担行為として、平成29年2月から個人番号カードを使ってコンビニで住民票などを交付できるようにするための経費6800万円、新年度から10年間かけて和歌山電鉄貴志川線の設備の整備補助に5億1500万円が計上されました。

条例ではマイナンバー制度を市の税や社会保障の手続きに利用できるようにするための改正、和歌山市清掃株式会社へ職員を退職させて派遣できるようにするための条例改正などです。

産廃処分場建設に議会が反対決議

山口地区滝畑への産業廃棄物最終処分場建設に対して市議会が反対決議するよう求める請願が、山口地区連合自治会から提出され採択されたことを受けて、議会が31名の賛成で反対決議を行いました。反対決議は、産廃処分場が市民の水資源の汚染や土砂災害をもたらす危険性があること、直下型地震の震源域にあることなどを指摘して建設に反対するとしています。

日本共産党議員団が反対討論した 主な内容

- *空家・空き店舗改修のためのスクールはすでに3年間とりくんだが、成果があがっていないものをそのまま継続。
- *ベンチを市駅前、和歌山城などに70基おくことで、消費拡大や町のにぎわいに、どうつながっていくのか説明がない。
- *少年自然の家を改築して、青少年国際交流センターを建設する事業など、スクール事業、ベンチを置く事業といずれも国の補助金があるからということで、事業内容の検討が不十分で拙速なとりくみ。
- *マイナンバー制度推進のための予算や条例が組まれているが、個人情報漏えい・なりすましなど犯罪利用の危険性があるものを、財政負担を市民に強いてすすめることは問題。
- *2014年度決算では、特定地域の「子ども会」や市営住宅の家賃減免など旧同和事業が継続されていること、消費税増税への負担緩和として実施された「臨時福祉給付金」「子育て世帯臨時特例給付金」で20%の不用額を出し、受けられる人に交付されていない問題など指摘しました。

ひめだ高宏

●総務委員 ●地震等災害対策特別委員
●議会運営委員



公共施設の建設ラッシュ！ 市財政や市民負担への 影響はどうか

ひめだ議員は、市が国の地方創生事業を活用して、数多くの「公共施設の再整備」(*)を一気にすすめようとしている問題を取りあげ、市の財政や市民負担への影響、現在すすめている道路・橋梁、公共施設の耐震化など他の事業への影響をたどりました。

市は、市財政への影響を可能な限り抑制し、事業の重点化・事務事業の見直し・事務の効率化（行財政改革）に取り組み、市民サービスの確保や他の計画との整合性の確保に努めると答えました。

(*)「公共施設の再整備」計画

再整備する施設	H28~33（6年間の事業費）	
伏虎中学校跡地へ市民会館・医大薬学部を 雄湊小学校跡地に教育施設の誘致 本町小学校跡地へ認定こども園など建設 南海市駅へ市民図書館を移転、駅前の整備 市民図書館跡地に生涯学習センターの整備 市民会館跡地の民間活用 地場産業振興センターの移転 中央卸売市場の再整備 新たなコミュニティセンターの設置 少年自然の家の改築	163.4億円	
財源内訳	国庫支出金	43.8億円
	市債	93.6億円
	一般財源	26.0億円

市議会提出資料から作成

日本共産党市会議員団の

一般質問

5人全員が本会議で質問しました。



不老橋(和歌浦・国指定文化財)の破損次々と 修復へのとりくみは

ひめだ議員は、不老橋が老朽化により破損している問題を取りあげ、修復するためのとりくみや彫刻の模様や欄干の形状を維持するよう求めました。

市は、橋全体の状況把握につとめ、国・県との協議や専門家の意見を聞きながら、橋の形状や模様を変えないような修復方法を考えて、早期の修復を目指したいと答えました。



南畑さち代 ●建設企業委員



滞納市税の納付は 本税充当を優先に

南畑議員は、消費不況の長期化などから固定資産税など市税の滞納が増え、差し押さえ・換金処分などの強化が、市民生活をいっそう圧迫している問題を取りあげ、これまで納期ごとに市税本税と延滞金（14.6%）を合わせて徴収してきたことは「地方税法の本税優先」の趣旨にあっていないと指摘し、滞納額の納付は市税本税への充当を優先すべきではなかったかと追求しました。市は2015年度から滞納金額の納付は市税本税から充当していくように変更しています。

中学校給食、喫食率(利用率)17.8%に低下、 今後のとりくみは

南畑議員は、中学校給食を始めるとき、中学校給食協議会では「親子方式(*)や自校方式が望ましい」とされていたものを、教育委員会が業者弁当を希望者が注文する「デリバリー方式」を実施した経緯を指摘して、協議会の方向での実施を求めました。

市教育委員会は、喫食率の低迷が続くと給食の目的達成に向けてのとりくみが難しい、

中学校給食のあり方を検討すべきと考えていると答えました。



(*) 給食の親子方式

1つの学校の給食施設を使って、複数の学校に給食を配膳する方式

中村あさと ●厚生委員 ●地震災害対策特別委員
●議会運営委員



正規雇用の拡大と子育て支援で 街の活力づくりを、 都市計画街路の路線変更への丁寧な対応を

中村議員は、低賃金・長時間労働や不安定雇用の拡大など雇用破壊の広がりが、市民の所得の低下を招き、街の活力を奪っていると指摘し、市の施策は正規雇用の拡大に向けて数値目標をもってとりくむよう求めました。

また、中村議員は、こども医療費助成制度の拡充が、国の交付金を活用して全国的に広がっており、和歌山市でも拡充を早期実現すること、発達につまずきのある子どもが希望する療育施設に入れないなどの問題を指摘し、療育体制の充実を求めました。

中村議員は、都市計画街路今福神前線の路線変更案について、市民から困惑や不信の声が多く出されていることを紹介し、市民の意見要望に丁寧に対応するよう求めました。



森下さち子 ●経済文教委員



ゴミ分別の細分化で ゴミの減量化を

森下議員は、ゴミ問題は毎日の生活にかかわる大きな問題であり、和歌山市の市民1人あたりのゴミ排出量が中核市比較では多い方から3番目にあり、ゴミのリサイクル率も低いと指摘。来年4月から、プラゴミの分別をやめて一般ゴミと一緒に焼却する方針が出されていることについて、市の今後のゴミ減量化のとりくみについてただしました。



市は、ゴミのリサイクル率は低く、1人あたりのゴミ量も多く、市民・事業者・行政の3者が協働・連携することが必要で、自己搬入ゴミの資源化、訪問回収の拡充をすすめると答えました。

文化会館を市民が等しく利用できる施設に

森下議員は、旧同和対策事業として建設された市内に12館ある「文化会館」を、地域のコミュニティセンターとして市民が等しく利用できる施設にしていくためのシステムづくりを求めました。

市は、条例にそって住民交流の拠点として周辺住民の方にも使用してもらえようシステムづくりを検討していくと答えました。



松坂みち子 ●総務委員



新総合事業で介護サービスを 低下させないように

松坂議員は、2017年4月から介護認定で要支援となった人が、ホームヘルパーとデイサービスの介護保険での利用ができず、市が実施する「新総合事業」の利用へと移行する問題を取りあげ、利用者へのサービスの低下とならないよう求めました。

市は、サービスを低下させることなく必要な支援が行える体制づくりが重要だと答えました。

また、昨年4月から介護保険制度の「改正」で要介護度1と2の人が、特別養護老人ホームへ入所できなくなったことや一定所得の人の利用料が1割から2割負担へと倍になったことで、市民への影響についての調査と対応を求めました。



TPPへの対策は、批准しないよう国に意見を



松坂議員は、政府が大筋合意した「TPP（環太平洋連携協定）」により、米の輸入拡大・関税の撤廃などで市農業への影響をただし、批准しないよう国に意見をあげるべきと要求しました。

市は、国の動向を注視する、県と連携するなど答えました。

このニュースに対するご意見・ご要望などありましたら、お寄せください。
また生活相談も、ご遠慮なく連絡ください。

日本共産党市議会だより 2016年1月

日本共産党和歌山市議員団 TEL435-1113
FAX421-4181 ホームページ <http://jcpwkym.sakura.ne.jp>